



株式会社エフテック 第 57 期 報告書
平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日





ピンチをチャンスに、「選択と集中」を通じ、成長のスピードを加速してまいります。

代表取締役社長 木村 嗣夫

厳しい経営環境の中で、将来につながる改革や改善に取り組みました。

第57期は、上期において東日本大震災の影響による自動車生産の急速な落ち込みに加え、欧州の財政危機、急激な円高の進展など、世界的規模で不安定な状況が続きました。また、10月にはタイの洪水により減産を余儀なくされました。こうした状況の下で年度内の回復は難しいとの認識はありましたが、第3四半期後半から第4四半期にかけて、自動車生産の挽回、エコカー減税や補助金の復活による需要の喚起、円高の修正などがあり、増産基調で推移しました。とはいえ、大きな自然災害が連続して発生するという未曾有の事態を迎え、厳しい経営環境を強いられた1年となりました。

こうした難局にあたり、当社グループは、将来を見据えた長期戦略の中で、生産過程でのさまざまな改革や改善を行うなど、地道な経営努力を重ねてまいりました。この結果、連結ベースでの売上高は1,306億9百万円（前期比5.2%減）、営

業利益47億12百万円（前期比39.8%減）となりました。

「選択と集中」を通じ、経営体質の強化を目指しました。

第57期のスタートに当たり、当社グループは、「守りから攻めへ」を経営スローガンに掲げ、拠点・部門を選択し、そこに資源を集中することで、「攻め」に転じる体質強化を進めてきました。中でも開発部門、技術部門、営業部門へ経営資源を集中し、次世代で大輪を咲かせることを目指してきました。

開発部門においては中国に新たな研究開発拠点を設立し、日本、アメリカ、フィリピン、中国の4拠点を結ぶグローバル4極開発体制をスタートさせました。今後は、これを基盤に、短期間での開発、新たな提案力を持った部門として育てていきたいと考えています。このような取り組みを進める中で、GMが中国、韓国、カナダ、メキシコで展開するグローバルな車種について、軽量化およびコストの両面で優位に立ち、他社との熾烈な競争を勝

ち抜き、受注することができました。こうした成果については、提案型の開発力が実を結んだ結果と高く評価しています。また、ビジネスのグローバル化という観点からいえば、生産拠点を海外に移管するだけでなく、生産や開発、技術に関わるノウハウを、どのようにして海外へ移管するのが今後の課題になってきます。

一方、技術部門では、新たな加工技術、生産技術の開発を通じて業界基準を提案できる技術力の確保を目指しています。業界基準をつくる取り組みは市場優位性を高め、シェアを確保する道に直結します。競合他社に先駆け一歩でも先を行くことで開発のスピードを上げ、競争力を高めることが可能になります。

昨年、連続して発生した自然災害やヨーロッパでの財政危機などがありましたが、グローバルな経済の動向を勘案すると現地生産、現地販売といった傾向はますます加速する傾向にあります。したがって、生産部門においては、こうした流れを確実に捉える事業展開のあり方が求められています。昨年、当社グループは、フィリピンの二輪市場に参入しましたが、参入



を機に、これまで行ってきた鋼板の成形・加工に加え、アルミダイキャスト加工や樹脂加工部門を開設し、これまでの経営資源と合わせ、技術の複合、製品の複合を進めることで、販路の拡大を目指しました。また、メキシコにおいては既存の金型会社だけではなく、部品生産子会社を新たに設立することといたしました。

第57期においては、こうした取り組みを通じ、来期につながる体制づくりを行うことができたと評価しています。

ピンチをチャンスに変える、 「攻め」の経営に徹します。

第58期は、「圧倒的競争力を持つ足廻り複合機能部品メーカーになる」ことを方針とした第11次中期経営計画の中間年度にあたることから、「ピンチをチャンスに変える」ことを基本に、次世代につながる体質づくりを進めていきたいと考えています。その核となるのが「選択と集中」です。今後は、国内への投資よりも、これからの成長が期待される海外への投資が大きな比重を占めてきます。それと同時に、既存のコア技術、生産技術に加え、新たな技術や加工法の開発など、将来、当社グループの核となり得る部門へ積極的な投資を行い、成長のスピードを加速させていきたいと考えています。このため、リサーチ力を強化し、攻めの開発、攻めの営業を徹底して追求していきます。

この間、社内的には「新生エフテックを創り出そう」と呼びかけてきましたが、その意味するところは、当社グループにおける生産のあり方、技術のあり方、開発のあり方を根底から見直し、組織も社員の意識も変えようということにあります。当社グループは、第58期において技術力、開発力、営業力のさらなる充実を図り、世界で通用する業界基準の部品メーカーを目指していきます。

株主の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

これまで当社グループは、財務体質の転換を図る観点から、設備投資を一定程度、抑制してきました。第58期においては技術力、開発力、営業力を強化するため、集中的な投資を行い、新たな技術や製品をつくりだすことで、当社グループの転換点にしたいと考えています。このため、人員配置や組織の再編を含め、全体最適化を行い、グループ力の強化を目指してまいります。

最後になりましたが、業績に基づく利益還元を基本とし、財務体質の強化を図

りながら、連結当期純利益に対する配当性向10%以上を配当方針として掲げる当社は、当期の配当金を1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきますことをご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



基本精神

Respecting People
Challenging Spirit
Making Profit

世界に通用する業界基準の 複合機能部品メーカーを目指して

中国に新たなR&Dが 誕生しました。

China



当社グループ第4のR&Dとして、2011年12月、世界各国の自動車メーカーが集まる広州市に偉福（広州）汽車技術開発有限公司（FRDCH）を設立しました。FRDCHでは、技術開発のためのリサーチを重視するとともに、開発部門だけではなく、商品企画部門も設置しました。今後は、中国各地の生産拠点と連携を図りながら、試作部門、EG部門を備えた、お客様のニーズに応える一貫体制を構築する計画です。



フィリピンで二輪車事業を 開始しました。

Philippines



二輪車市場が急成長を遂げるフィリピンで、F. tech Philippines Mfg., Inc.に二輪車事業へ経営資源を集中させ、2011年8月、Honda Philippines Inc.様と取引を開始し、骨格部品と燃料タンクを受注するとともに、さらなる新規受注に向け、取り組みを進めています。また、アルミダイキャスト部品の現地調達を実現するため、当社グループの（株）リテラと連携を図るなど、業容の拡大に努めています。



タイの洪水被害から復旧を 果たしました。

Thailand



2011年10月、タイで大洪水が発生し、当社グループの拠点であるF. tech Mfg. (Thailand) Ltd. (FMTL) が2メートル近く冠水しました。バンコクからアユタヤまでの道路が寸断されたこともあり、水位が下がった11月下旬から復興に向けた作業を開始いたしました。12月に入り排水、洗浄、消毒作業を行い、2012年1月から設備復旧作業に着手し、発生から4ヶ月弱たった2月中旬には完全復旧し、3月中旬から生産ラインが本格稼働する運びとなりました。



当社グループは、「国内外の全拠点で圧倒的な競争力を持った部品メーカー」になることをグローバル戦略の目標に掲げています。このため、攻めの開発、攻めの営業に徹し、業界基準をいち早く取り入れ、お客様が求めるコスト、軽量化、性能を満たす製品を世界的規模で供給できる体制づくりに取り組んでいます。

メキシコに生産子会社を 設立いたします。

Mexico



当社グループは、北米およびヨーロッパ市場を視野に入れ、お客様の事業拡大に対応するため、2012年4月、メキシコのグアナファト州イラプアト市に、自動車用サスペンション部品および関連部品の製造・販売を行う生産子会社を設立することといたしました。これまでもメキシコにおいては、金型事業を展開してきましたが、南米への輸出拠点として注目を集めていることから、新たに部品事業へチャレンジすることといたしました。なお、生産開始は2014年7月を予定しています。



GMグローバル車種の 部品を受注しました。

USA



当社グループは、GMが中国、韓国、カナダ、メキシコで展開するグローバルな車種について、新たな部品を受注いたしました。今回の受注は、グローバルな部品サプライヤーとの競合の中で、顧客ニーズに合致した安く、軽いものづくりが評価されたものです。技術提携先と連携しながら、進めてまいります。

■各国での生産拠点

中国
技術提携先
韓国
技術提携先
カナダ
DYNA-MIG
メキシコ
新工場

芳賀テクニカルセンターに 「新技術棟」が完成しました。Japan



2011年3月に発生した東日本大震災で大きな被害を受けた芳賀テクニカルセンターでは、4開発拠点の牽引役として責務を果たすため、本格復興に取り組んできました。2012年3月、開発拠点としてのコントロール機能とハードを中心とする新しい技術を創造する施設を併せ持った「新技術棟」が完成しました。「新技術棟」は、完成車の分解調査をはじめ、各種の強度耐久評価、NV（音・振動）評価を行うことが可能で、業界基準を提案する当社グループの強力な武器となります。また、2013年には当社グループの頭脳となる「新管理棟」が完成し、「新生エフテック」にふさわしい陣容となります。



欧米メーカーとの
取引を進める北米

金型だけでなく、部品製造も
始めたメキシコ。新会社設立も。

グローバルマザーの日本から
エフテックウェイを発信、浸透



◎ 本田技研工業株式会社様より、「グローバル品質賞」および「環境賞」をダブルで受賞しました。

当社グループは、第56期の「グローバル品質賞」に続き、第57期も本田技研工業株式会社様より、「グローバル品質賞」と「環境賞」をダブルで受賞しました。「環境賞」は、第57期、新たに創設されたもので、その記念すべき第1号として受賞することができました。

これまで当社グループは、オールエフテック環境Visitを実施し、ベンチマーキング展開やエネルギー使用の見える化による環境負荷物質の削減をグローバルで行ってきました。こうした取り組みが高く評価され、今回の受賞となりました。今後とも当社グループは、現状に甘んじることなく、エネルギー使用の高位平準化を進め、地球環境の保全に貢献してまいります。



◎ 海外研修制度がスタートしました。

当社グループでは、グローバル戦略を支える人材を育成する海外研修制度が、2011年9月からスタートしました。この制度は、通常の海外駐在とは異なり、任期は1年で、現地の言葉や習慣、文化などを学び、即戦力として海外拠点で活躍する人材を育成することを目的としています。第57期は中国に1名を派遣しましたが、第58期はタイと北米に各1名を派遣する計画です。当社グループではこうした取り組みと並行して、海外拠点の現地従業員を日本に招き、相互の人材交流を図ることで、当社グループの考え方やポリシーを海外拠点で広めていくことも行っています。



Global Network / Domestic Network



国内拠点

- ★本社・久喜事業所
- 亀山事業所
- 芳賀テクニカルセンター

国内グループ会社

- フクダエンジニアリング株式会社
- 株式会社九州エフテック
- 株式会社リテラ
- 株式会社三共プレス工業
- 株式会社城南製作所

海外グループ会社

- F&P Mfg.,Inc.
- F&P America Mfg.,Inc.
- Dyna-Mig, A division of F&P Mfg.,Inc.
- F&P Georgia, A division of F&P America Mfg.,Inc.
- F.tech R&D North America Inc.
- FEG de Queretaro,S.A.de C.V.
- F.tech Philippines Mfg.,Inc.
- F.tech R&D Philippines Inc.
- F.tech Mfg. (Thailand) Ltd.
- 偉福科技工業(中山)有限公司
- 偉福科技工業(武漢)有限公司
- 福田模具技術(煙台)有限公司
- 煙台福研商貿有限公司
- 偉福(広州)汽車技術開発有限公司
- Johnan America,Inc.
- Johnan de Mexico,S.A.de C.V.
- Johnan UK Ltd.
- Johnan F.tech (Thailand) Ltd.
- PT.JFD INDONESIA
- 城南武漢科技有限公司
- Progressive Tools & Components (P) Ltd.

営業の概況

● 日本

年度末にかけての挽回生産、エコカー減税・補助金復活による国内新車生産の増加が寄与したものの、東日本大震災とタイ洪水による主要得意先の減産で売上が減少、稼働率低下による固定費負担により営業利益は大幅に減少し、売上高は41,941百万円（前期比7.9%減）、営業利益は105百万円（前期比91.3%減）となりました。

● 北米

東日本大震災とタイ洪水による主要得意先の減産影響に伴う生産落ち込みから回復し、年度末にかけては増産基調で推移したものの、為替変動の影響等により、売上高は61,730百万円（前期比3.0%減）、営業利益は3,084百万円（前期比19.0%減）となりました。

● アジア

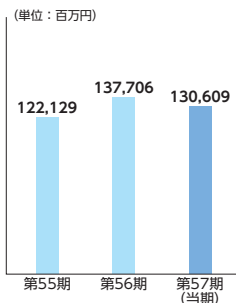
東日本大震災とタイ洪水による主要得意先の減産や為替変動の影響等により、売上高は26,937百万円（前期比5.5%減）、営業利益は1,665百万円（前期比42.5%減）となりました。

● 次期の見通し

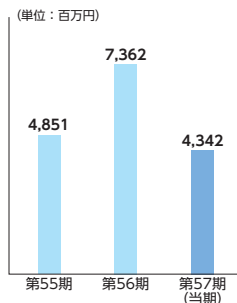
次期の業績見通しにつきましては、日本は上期において東日本大震災とタイ洪水影響からの挽回により増産を計画していますが、下期については小型車を中心にした生産体制に切り替わると同時に厳しい状況が続くことを想定しております。一方、海外においては、北米市場の回復、アジア新興国における堅調な市場拡大を見込んでおります。

このような中で、現時点における平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）の連結業績の見通しは、売上高143,000百万円（前期比9.5%増）、営業利益6,300百万円（前期比33.7%増）、経常利益6,100百万円（前期比40.5%増）、当期純利益2,100百万円（前期比26.7%増）を見込んでおります。

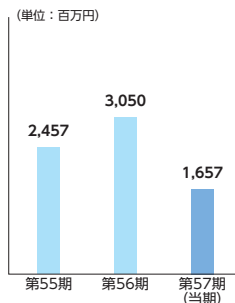
売上高(連結)



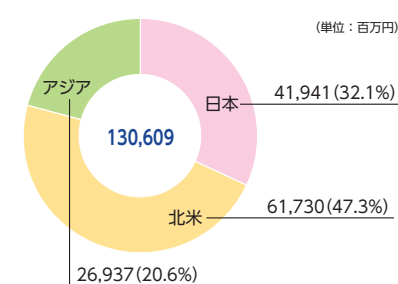
経常利益(連結)



当期純利益(連結)



所在地別売上高及び比率(連結)



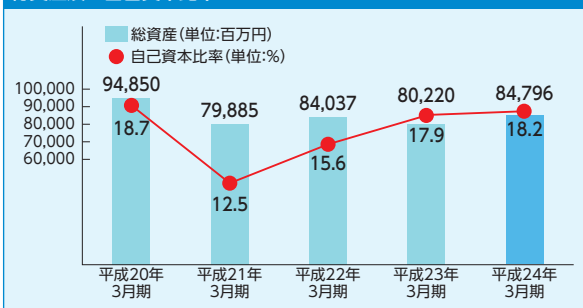
連結財務諸表

● 連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	38,433	33,635
現金及び預金	5,229	6,320
受取手形及び売掛金	19,930	15,777
商品及び製品	2,465	2,380
仕掛品	3,321	2,636
原材料及び貯蔵品	4,524	4,237
繰延税金資産	212	187
その他	2,750	2,095
固定資産	46,362	46,585
有形固定資産	41,848	42,069
建物及び構築物	15,431	16,079
機械装置及び運搬具	14,763	17,000
金型治工具	422	525
土地	5,551	5,642
その他	5,680	2,821
無形固定資産	1,031	890
投資その他の資産	3,482	3,624
投資有価証券	2,693	2,462
長期貸付金	259	275
繰延税金資産	163	392
その他	366	493
資産合計	84,796	80,220

総資産及び自己資本比率



(単位: 百万円)

	当期	前期
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
負債の部		
流動負債	40,074	38,292
支払手形及び買掛金	16,280	13,383
短期借入金	7,811	8,533
1年内償還予定の社債	—	2,447
1年内返済予定の長期借入金	8,583	6,529
未払法人税等	649	552
未払金	3,315	2,313
その他	3,434	4,533
固定負債	19,500	18,009
長期借入金	16,574	14,909
繰延税金負債	1,425	1,314
退職給付引当金	788	991
役員退職慰労引当金	208	188
その他	502	605
負債合計	59,574	56,301
純資産の部		
株主資本	19,871	18,426
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	14,102	12,655
自己株式	△23	△21
その他の包括利益累計額	△4,420	△4,073
少数株主持分	9,770	9,565
純資産合計	25,221	23,918
負債・純資産合計	84,796	80,220

●連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

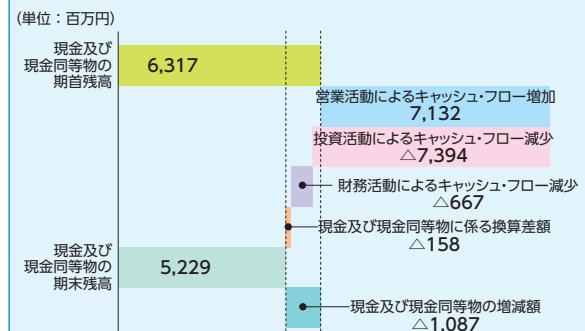
	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	130,609	137,706
売上原価	114,923	118,713
売上総利益	15,685	18,993
販売費及び一般管理費	10,973	11,160
営業利益	4,712	7,832
営業外収益	294	558
営業外費用	664	1,029
経常利益	4,342	7,362
特別利益	1,530	135
特別損失	1,481	1,405
税金等調整前当期純利益	4,390	6,092
法人税等	1,698	1,400
少数株主損益調整前当期純利益	2,692	4,692
少数株主利益	1,034	1,641
当期純利益	1,657	3,050

●連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	△4,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667	△8,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	△368
現金及び現金同等物の増減額	△1,087	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,317	4,951
現金及び現金同等物の期末残高	5,229	6,317

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT



●連結株主資本等変動計算書（要旨）

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	2,677	3,115	12,655	△21	18,426	249	△4,322	△4,073	9,565	23,918
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△210		△210					△210
当期純利益			1,657		1,657					1,657
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2					△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						75	△422	△346	204	△142
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,447	△2	1,444	75	△422	△346	204	1,302
平成24年3月31日 残高	2,677	3,115	14,102	△23	19,871	324	△4,745	△4,420	9,770	25,221



● 会社概要 (平成24年3月31日現在)

商 号 株式会社エフテック
本 社 〒346-0194 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
創 業 年 月 昭和22年7月
資 本 金 2,677百万円
決 算 期 3月31日 (年1回)
連結従業員 5,728名

● 役員 (平成24年6月21日現在)

代表取締役会長 福田 秋秀 上席執行役員 長谷川 誠
(営業本部長)
代表取締役社長 木村 嗣夫 上席執行役員 竹内 満
(エンジニアリング本部長)
代表取締役副社長 晝間 勉
取締役兼専務執行役員 福田 祐一 執行役員 中渡 邦彦
(営業・北米統括) (生産本部副本部長)
取締役兼専務執行役員 梅津 啓二 執行役員 鯨岡 繁
(生産本部長) (購買本部長)
取締役兼専務執行役員 豊島 健文 執行役員 瀧本 敬士
(開発本部長) (F&Pアメリカ MFG 副社長)
取締役兼常務執行役員 豊田 正雄 執行役員 黒澤 貞章
(管理本部長) (管理本部経理担当)
取締役兼常務執行役員 藤瀧 一 執行役員 川戸 敬康
(品質保証本部長) (F-TECH MFGタイランド 社長)
取締役兼上席執行役員 宮岡 規之 執行役員 黒崎 健治
(経営企画室長) (F&Pアメリカ MFG 取締役)
上席執行役員 安藤 研一 執行役員 豊田 政裕
(F&Pアメリカ MFG 社長) (F-TECH フィリピン MFG 社長)
上席執行役員 飛田 茂晴 常勤監査役 村岡 芳彦
(偉福科技工業 (中山) 有限公司総経理)
上席執行役員 若林 博美 常勤監査役 山野 正史
(亀山事業所長) 監査役 依田 英男
上席執行役員 外山 守 監査役 遠西 昭
(偉福科技工業 (武漢) 有限公司総経理)

なお、永らくご高配を賜りました佐野秀夫は、取締役兼専務執行役員を退任し、顧問に就任いたしました。

● 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

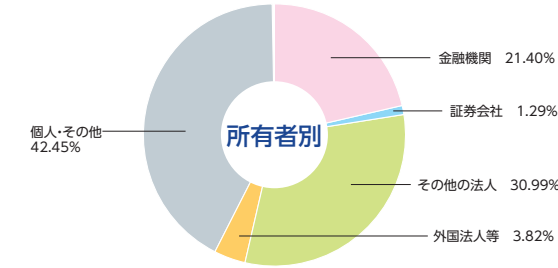
発行可能株式総数…………… 36,360,000株
発行済株式の総数…………… 12,390,000株
株主数…………… 4,664名

● 大株主の状況

大株主 (上位10名)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
本田技研工業株式会社	2,551	20.60
福田秋秀	1,691	13.65
株式会社埼玉りそな銀行	493	3.98
福田順子	360	2.91
住友商事株式会社	347	2.80
有限会社フクダ興産	339	2.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	321	2.59
福田治六	287	2.32
エフテック社員持株会	281	2.27
日本トラスティー・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	250	2.02

※出資比率は自己株式 (4,218株) を控除して計算しております。

● 株式分布状況



ホームページのご案内

IR情報開示に関する専用ページから、株主の皆様へ向けて
適時情報開示を行っています。ぜひ一度ご覧ください。



当社HPでは、製品・技術情報、品質への取り組み、最新ニュース等掲載しています。インターネットを通して発信する、エフテックの魅力の一端をどうぞご覧ください。

住所変更・配当金のお受け取り方法の 指定・変更、単元未満株式の買取について

- 株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちでないため特別口座が開設されることとなった株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

IR掲載コンテンツ

- 社長メッセージ
- 株主総会招集通知
- 業績データ
- 決算短信
- 事業報告
- 株価情報
- 有価証券報告書
- 電子公告
- 株式に関するご案内
- 決算公告
- IRカレンダー

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URL にアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7212

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます